

根強いドル安圧力と歯止めならむ

感染2波、米決算、中銀政策、EU基金など焦点

今週の為替相場は根強いドル安圧力と、反動調整的な歯止めをにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が105.80 - 107.90円、ユーロ/円は120.00 - 122.30円。前週は米国での感染2波や経済再規制への懸念、米国債入札の良さを受けた米債金利の低下（債券価格は上昇）などにより、ドル安が優勢になった。今週は米国など各国での感染2波動向や治療薬開発の行方、米国企業の決算発表、米中などの経済指標、日銀やECBの中銀会合、EU復興基金協議などが焦点になる。

米国の内需に先行の輸送株、2波懸念でも底堅さ

今週の為替相場で注目されるのは、米国などでの新型コロナ感染「第2波」の行方だ。前週は米国での感染再増加や経済再規制の広がりなどにより、先行きの米国経済の再減速懸念などによってドル売りが優勢になった。前週の米国債市場では米国債入札が実施され、米国政府による大型財政出動などによって国債発行額は増加したが、安全逃避需要で順調に消化されている。それが感染2波懸念とあいまって、米国債金利の低下（債券価格は上昇）とドル安を後押しさせている。

今週も米国で感染増や経済規制拡大が続くと、ドル戻り売り圧力が意識されやすい。今週の米国経済指標では、15日にNY連銀製造業景況指数、16日にフィラデルフィア連銀製造業景況指数と週間の新規失業保険申請件数、17日にミシガン大学消費者信頼感指数といった「最新7月指標」が相次ぐ。感染2波打撃などで再悪化となれば、米債金利の低下とドル安の基調が維持される。

その反面、前週末10日の米国株市場は、一部コロナ治療薬の治験良好報道で株高が後押しされた。今週以降も治療薬・ワクチンの開発進展のほか、米国での感染減少や経済規制の抑制といった前向きニュースが出てくると、ドル反発やリスク選好の円安へと振れるサプライズ余地も無視できない。

米国株は感染2波などが重石となっているが、米国の内需に先行する「NYダウ輸送株20種」は下げ渋りを保ち、10日時点の7月・月初来成績は+1.5%となっている。海外景気の影響を受ける国際優良株中心の「NYダウ工業株30種」の+1.0%を上回ってきた。米内需の緩やかな回復軌道堅持が示唆されている。

NYダウ輸送株の週足テクニカルでは2月から下抜けてきた13週・26週移動平均線や、一目均衡表の基準線を全て上抜け回復している。3カ月スパンのトレンド方向を示す13週線の方向角度は、上向き化へと転じてきた。最近では昨年10月に観測された同時現象だが、当時のドル/円はその前後で106円台から109円台方向にドルが底上げされている。その前では昨年2月に観測されたが、ドル/円は109円台から112円台方向にドル高が進んだ実績を有している。

なお、為替相場の中長期トレンド判断で参考になるのが月足テクニカルだ。ドル/円は13日のアジア市場時点レートで、ドルの下値メドとして、一目均衡表の転換線106.71円前後、2016年以降の下値抵抗線である240カ月（20年）移動平均線106.63円前後、直近ドル安値106.00円前後、2018年以降のドル下値抵抗線であ

る200カ月移動平均線103.97円前後、2016年のドル急落時に下値抵抗線となった120カ月（10年）移動平均線102.28円前後などが注目される。その他の注目ポイントは以下の通り。

＜米国企業の決算発表＞

米国株市場では14日前後から、米国企業の決算発表が本格化していく。先行き見通しを含めて、根深いコロナ打撃による業績低迷が示されると、米国株は過熱調整的な下落が警戒される。為替相場ではリスク回避の円高のほか、対円以外では安全逃避のドル高が優勢となる可能性をほらむ。

一方で米国の企業収益に関しては当座の下振れのほか、自社株買いや配当の抑制方針といった悪材料について一定の織り込みが進展してきた。米国株は現在、長期金利の大幅低下などで過度な割高感が抑制されており、年後半にかけての業績復調見通しが示されると、米国の株高とリスク選好の円安が後押しされる余地も残されている。

＜日銀とECBの政策会合＞

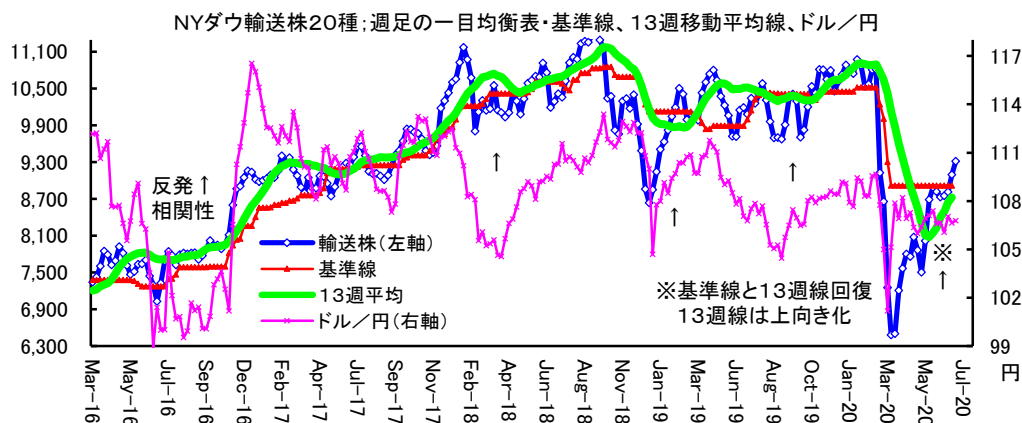
今週は14-15日に日銀が金融政策決定会合を開催する。日銀は6月にコロナ対応の資金供給増強を決めたばかりで、現状維持が予想されている。会合前後では失望や追加緩和と催促により、短期的に株安と円高の投機仕掛けが入る可能性もある。一方、景気判断としては感染再増加や大雨被害により、先行き慎重化も想定される。慎重な景気見通しが強調されると、先行き緩和強化の期待感により、過度な株安と円高は抑制される。

欧州市場では16日にECB理事会が予定されている。欧州では17-18日にEU首脳がEU復興基金構想を協議するため、ECBのほうは様子見が想定される。ECBはコロナ対応として3月から金融緩和を強化させているが、当初の「ECB緩和＝ユーロ安」が「ECB緩和＝欧州の景気回復期待＝ユーロ高」へと市場反応が変化しつつある。その意味で16日の現状維持は、EU首脳会議を警戒したポジション調整とあいまって、短期的なユーロ安を招く可能性もある。

＜EU基金協議、期待・失望・出尽くしにらむ＞

今週以降の為替相場では、17-18日のEU首脳会議がユーロやリスク選好による円安の支援材料として注目される。7500億ユーロ（約90兆円）規模に上る復興基金を協議するもので、すでに一定の織り込みは進展してきたほか、難航リスクは残るものの、17-18日までは進展「期待」が維持される。

しかし、会議前に対立が報じられたり、会議で最終合意が先送りされると、ユーロ安やリスク回避の円高に振れる波乱余地も排除できない。基金が合意となっても、「一旦の好材料出尽くし」による短期的なユーロ安や円高にも注意を要する。



＜クロス円の週足・一目均衡表、雲上下限の攻防＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。クロス円は週足の一目均衡表チャートで、雲の上限と下限を巡る攻防に直面している。当座は雲の上限と下限に挟まれる形でのレンジ横這い化と下値固めを経ながら、その後には上抜け突破と上値余地拡大へと移行できるか。あるいは上抜け失敗で、再下落に転じるかの重要分岐点が続く。

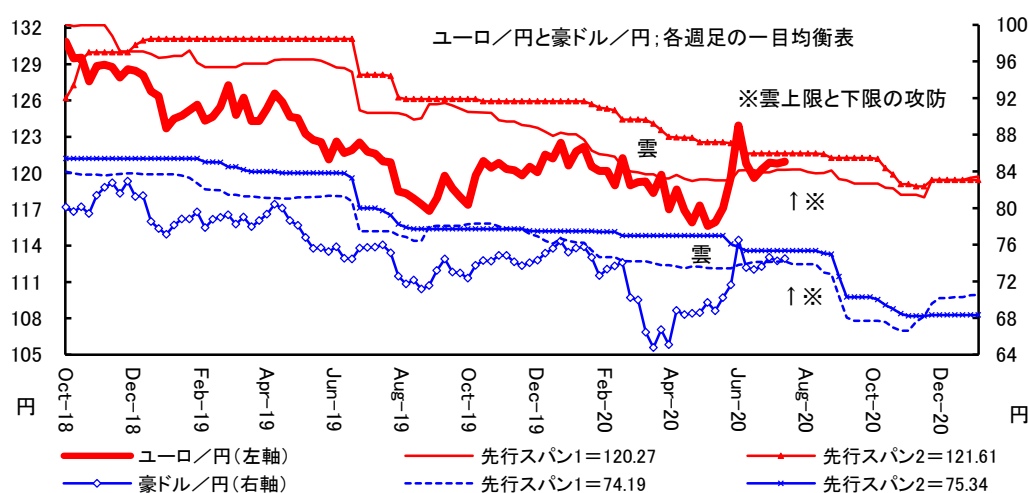
週足の雲の上限と下限の位置は13日のアジア市場時点レートで、ユーロ/円が120.27－121.61円前後、豪ドル/円が74.19－75.34円前後、NZドル/円が70.68－71.56円前後——などとなっている。すでにスイス・フラン/円は先行して5月から雲上下限を上抜け突破しており、緩やかな下限切り上がりで上値余地の広がりとなっている。

＜ドル安と金上昇、テクニカルでは過熱感＞

国際金融市場では3月後半以降、ドルと金の相対関係でドル下落と金上昇のモメンタムが強まっている。背景としては、コロナ打撃による米国の経済とドルの信認低下懸念や、危機対策としての米国政府による米国債の大量増発を受けた米国債の価値希薄化リスク、FRBによるドル資金の大量供給と量的緩和を受けたドルの価値希薄化リスク、米国株などドル資産のバブル化懸念——などがある。

一方で足元では金上昇とドル安に、テクニカル面で行き過ぎ過熱シグナルも観測され始めた。金の対ドル・クロスレートでは、過熱感を示す月足RSI（相対力指数）が12日時点で80.34%となっている。2011年8月の81.13%以来という高水準となり、金上昇の行き過ぎ過熱が示されている。2011年8月といえば2カ月の10月にドル/円は75円台までドル安が加速したが、そこでドルは歴史的な底値が形成された。

リーマン・ショック前では、2006年4－5月に80%から83%のRSI上昇局面が見られている。当時のドル/円は109円前後をドル安値として、約13カ月後となる2007年6月の124円超え方向まで反動逆流的なドル高トレンドが形成されていた。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。